

第2章

みんなでめざす2030年の 青森県

Contents

1 2030年のめざす姿の具体像	41
2 分野別のめざす姿	45
3 「生業(なりわい)」と「生活」の成長戦略	55



以上のような分野横断の展開により、



本県の強みをとことん活用することや困難な課題を解決することを通して生み出される価値をより大きく確かなものにするには、「生業(なりわい)」と「生活」の各分野が価値でつながって横断的な取組を展開することが効果的です。

そこで、この計画で掲げる「強みをとことん、課題をチャンスに」という基本コンセプトについて説明する中で分野横断の連鎖展開の考え方を紹介します。

2 人財の「地産地活」

人づくりはあらゆる分野の礎となるものであり、人口減少が進行する本県においては、地域を支えていく人財の育成に重点的に取り組んでいく必要があります。その基本となる考え方が、地域が産み、地域が育てた人財が地域で活躍できる環境をつくる人財の「地産地活」です。

地域の生活面に着目した「生業(なりわい)づくり」

第1章で示したように、人口減少が今後も進行していくことを踏まえると、住民自らが地域を支える自立的な地域づくりを一層進めていく必要があります。

本県では、農山漁村の「地域経営」により、農山漁村が自立的に発展する仕組みづくりを進めており、農商工連携や6次産業化に伴う地域の雇用創出や地域コミュニティの活性化などが図られています。

この農山漁村の「地域経営」以外にも、健康づくり、子育て支援、環境保全などの地域の生活面のニーズに合った「生業(なりわい)づくり」を進めることで経済的に自立した地域づくりが可能となります。

このような地域の生活面に焦点を当てた「生業(なりわい)づくり」においては、担い手として期待される女性、高齢者、若者などの人財の育成・活用が重要です。

地域が産み育てた人財が活躍する青森県

人口減少や経済のグローバル化の進行により、「生業(なりわい)」と「生活」の両面において、世界に貢献し広く認められる価値を創り出す人財の育成は一層重要となっています。

本県では、18歳の県外転出者数が全年齢を通して最も多い状況が継続しており、加えて、20歳、22歳における県外への転出者数も多い状況にあります。こうした本県の将来を担う人財の流出が継続している現状において、地域が産み、育てた人財が地域で活躍できる環境づくりは本県にとって喫緊の課題と言えます。

そのためには、雇用の場の創出や所得の向上、結婚や出産、子育てへの支援、医師や看護師などの専門職の県内定着、さらに、県外に転出した人財が戻ってくる際に、身につけたスキルを生かすことができる受け皿づくりなどに重点的に取り組む必要があります。一方、18歳から20歳代前半にかけての県外転出者が多い中で、大学などへの進学のため本県に転入する若者も、地域が育て、地域で活躍する人財であり、ともに本県の価値を創り出していくことが重要です。

加えて、県外で活躍する、本県が産み、育てた人財が本県に貢献できる環境を整えていくことも大切です。【図1】

【図1】人財の「地産地活」



このように、「強みをとことん、課題をチャンスに」という基本コンセプトの下、分野横断の連鎖展開を進めることや、あらゆる分野の根幹をなす人づくりを通じて、青森県の「生業(なりわい)」と「生活」が生み出す価値が世界に貢献し広く認められている状態になることをめざしていくのが、「『生業(なりわい)』と『生活』の成長戦略」です。【図2】

その具体的な展開方法は、第4章における「取組の重点化」に反映されています。

【図2】「青森県基本計画未来を変える挑戦」の全体像

